

A 新規上場申請に係る提出書類等（内国株券）

1 新規上場申請に係る提出書類一覧（内国株券）

（１）新規上場申請に伴う提出書類（内国株券）

（提出に際しての留意点）

- （１） 当取引所が書面による提出が必要と認める書類等を除き、原則として、電子データによりご提出ください。
- （２） 上場申請時には、提出資料一覧を書面でご提出ください。
- （３） 予備申請を行う場合は、予備申請日に「新規上場申請に伴う提出書類」のうち（予）又は（予D）の表記がある資料を、正式申請日に残りの資料をご提出ください（（予）又は（予D）の表記がない資料でも予備申請時に提出できるものはご提出いただけます。）。なお、予備申請時にドラフトでご提出いただいた書類及び提出以後記載内容が変更となった書類は、正式申請日に内容を更新してご提出ください。
- （４） 後述の提出書類等の表に記載されている部数は、書面でご提出いただく際の部数です。電子データでご提出いただく場合には、１ファイルのご提出でかまいません。
- （５） 承認前に電子データで提出するⅠの部、半期報告書等は、監査報告書、期中レビュー報告書等の写しを綴じ込んだ１ファイルとしてご提出ください。そのうえで、監査報告書、期中レビュー報告書等の原本は、承認前までに、別途、書面（１部）又は電子署名付きの電子データでご提出ください（継続開示会社である場合を除きます。）。なお、Ⅰの部について、上場申請日時点と上場承認日時点において、記載対象となる直近の半期情報が確定していない場合には、上場申請日に提出する「Ⅰの部」の半期情報の記載内容はドラフト（例えば、項目のみの記載）でも結構です。この場合、直近の半期情報が確定した時点で当該箇所の更新版をご提出ください。
- （６） 定款は、上場申請日の提出に加え、別途、上場日にTDnetを通じた登録を行っていただきます。また、コーポレート・ガバナンスに関する報告書及び独立役員届出書は、上場申請日にドラフト版、上場承認日までに確定版を電子データによりご提出いただき、別途、上場日にTDnetを通じた登録を行っていただきます。
- （７） 提出時期が「上場承認まで」の提出書類は、原則として上場承認予定日の２・３営業日前までにご提出いただきます。

（記号表記・規程の記載について）	
（所）	東証所定の様式に基づきご提出いただきます。様式は「2 新規上場申請にあたっての提出書類の様式」をご覧ください。
（証）	元引受（幹事）証券会社にご提出いただきます。
（T）	元引受（幹事）証券会社に Target にてご提出いただきます。
（写）	原本の写しをご提出いただきます。
（予）	予備申請の際にご提出いただく書類になります。
（予D）	予備申請の際にご提出いただきますが、ドラフト・未確定版でも結構です。
（紙）	書面でご提出いただく書類になります。
（更）	提出後、基準事業年度が変更となる場合に更新が必要となる書類です。
規程	有価証券上場規程
規則	有価証券上場規程施行規則
ガイドライン	上場審査等に関するガイドライン

提出時期	提出書類	備考	根拠
全ての申請会社にご提出いただく書類			
上場申請日	有価証券新規上場申請書 （所）（紙）	予備申請の際は有価証券上 場予備申請書（予）（紙）	規程第 204 条①
〃	新規上場申請決議取締役会 議事録（写）		規則第 204 条①（１）
〃	新規上場申請者の登記事項 証明書（予）（紙）		規則第 204 条①（２）
〃	定款（予）		規則第 204 条①（３）
〃	新規上場申請のための有価 証券報告書（Ⅰの部）（予D） （更）	継続開示会社の場合、直 前々期の財務諸表・連結財 務諸表及び監査報告書（写） を添付。	規程第 204 条② 規則第 204 条①（４）b の 2
〃	新規上場申請のための有価 証券報告書（Ⅱの部）（予D） （更）		規程第 204 条②
〃	反社会的勢力との関係がな いことを示す確認書（所） （予）（紙）		規則第 204 条①（５）
〃	新規上場申請事業年度開始 日以降における株主総会及 び取締役会議事録（写）	上場申請日以後は開催の都 度提出。 ただし、電子開示手続き （EDINET）により提出が行 われている場合には、当該 書類の提出は不要。	規則第 206 条（１）
〃	新規上場申請に係る宣誓書 （所）（予）（紙）		規程第 204 条①
〃	諸規則集（写）（予）	株式事務取扱規程（写）を 含む。	規則第 204 条①（８）
〃	最近 1 年間に終了する事業 年度の株主総会招集通知及 び株主総会資料（写）（予D）		規則第 204 条①（９）
〃	主要な事業活動の前提とな る事項に係る書面（予）		規則第 204 条①（10）

提出時期	提出書類	備考	根拠
〃	株券等の分布状況表(所) (予D)	上場前の公募・売出し又は数量制限付分売により株主数や流通株式に関する基準を充足する予定である場合は不要。	規則第 204 条① (19)
〃	株式事務代行機関の設置を証する書面 (写) (予)		規則第 204 条① (20)
〃	最近 5 年間の連結財務諸表 (写) (予D)	最近 5 年間に有価証券報告書を作成している場合に限る(有価証券報告書を作成していない場合であっても、連結財務諸表を作成している場合は当該連結財務諸表を含む)。また、「新規上場申請のための有価証券報告書 (I の部)」に記載されている期間を除く。なお、電子開示手続き (EDINET) により提出が行われている場合には、当該書類の提出は不要。	II の部 記載要領XI (3)
〃	最近 5 年間における連結財務諸表及び財務諸表を作成していない事業年度に関する計算書類及び附属明細書 (写)		II の部 記載要領XI (4)
〃	最近 2 年間の取締役会議事録 (写) (予)		II の部 記載要領XI (5)
〃	最近 1 年間及び申請事業年度の監査役会 (監査委員会、監査等委員会) 議事録 (写) (予)		II の部 記載要領XI (6)
〃	最近 1 年間及び申請事業年度の監査役監査 (監査委員会監査、監査等委員会監査) に係る資料 (写) (予)	IV. 4. c のフローに係る帳票を対象とする。	II の部 記載要領XI (7)
〃	最近 1 年間及び申請事業年度の内部監査に係る資料 (写) (予)	IV. 3. d のフローに係る帳票を対象とする。	II の部 記載要領XI (8)

提出時期	提出書類	備考	根拠
〃	最近2年間の法人税申告書及び添付の勘定科目内訳明細書（写）（予）	申請会社及び記載すべき子会社を対象とする。	Ⅱの部 記載要領Ⅺ（9）
〃	申請事業年度の月次業績管理資料（写）（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（10）
〃	申請事業年度に係る年度予算計画書、中期経営計画書及び計画策定に際して使用した一連の社内資料（写）（予）	Ⅶ. 1.（1）及び（2）のフローに係る帳票を対象とする。	Ⅱの部 記載要領Ⅺ（11）
〃	経営上重要な契約（写）（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（12）
〃	製・商品及びサービスについてのカタログ・パンフレット等（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（13）
〃	独立役員届出書のドラフト（所）（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（14）
〃	コーポレート・ガバナンスに関する報告書ドラフト（所）（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（15）
〃	Ⅱの部記載要領Ⅳ. 5.（1）d「適時開示資料等の管理状況」に記載した対応を文書化した資料（社内規程・マニュアル等）（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（16）
〃	事務フロー（予D）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（17）
〃	申請日以前の最近3回分の重要な会議体（経営会議、コンプライアンス会議、リスク管理委員会等）毎の議事録（写）（予）		Ⅱの部 記載要領Ⅺ（18）
〃	四半期決算短信（予）（更）	基準事業年度の翌事業年度の第1及び第3四半期累計期間に関するもの。上場申請後に決算が確定した場合は、作成後遅滞なく提出（TDnet に開示している場	Ⅱの部 記載要領Ⅺ（19）

提出時期	提出書類	備考	根拠
		合は提出不要）。	
上場承認まで	上場適格性調査に関する報告書（所）（証）（T）	添付書類を含む。	規則第 204 条①（6）
〃	新規上場申請のための有価証券報告書（I の部）及び新規上場申請のための半期報告書の適正性に関する確認書（紙）		規程第 204 条⑪
〃	コーポレート・ガバナンスに関する報告書（所）	上場承認までに提出後、上場日に TDnet を通じて登録。	規程第 204 条⑫（1）
〃	上場契約書（所）（紙）		規程第 203 条①
〃	新規上場申請のための有価証券報告書（I の部）	監査報告書を添付（公衆縦覧用）。	規則第 210 条①（2）
〃	新規上場申請のための半期報告書	基準事業年度の翌事業年度分。中間監査報告書又は期中レビュー報告書を添付。ただし、電子開示手続き（EDINET）により提出している場合には、当該書類の提出は不要。	規則第 210 条①（3）
〃	監査概要書（紙）	最近 2 年間に終了する各連結会計年度分。 基準事業年度の監査概要書には会社の会計組織、経理規程その他への整備状況等に関する公認会計士、または監査法人による評価について記載した規則第 208 条②（3）に規定する書面を添付。	規程第 204 条⑦ 規則第 208 条②（3）
〃	時価総額算定書		規程第 205 条（2）b
上場日	定款	上場日に TDnet を通じて登録。	規則第 210 条①（1）
〃	独立役員届出書（所）		規則第 436 条の 2 ①

提出時期	提出書類	備考	根拠
公募により形式基準「純資産の額」を充足する場合			
上場承認まで	純資産の額計算書（所）		規則第 212 条④（８）
大規模な公募又は売出しを伴う新規上場に係る特例を適用する場合			
上場申請後遅滞なく	流通株式比率に係る基準に適合するための計画書		規程第 715 条①
直前々期の財務諸表・連結財務諸表が過去における有価証券届出書・有価証券報告書に記載されておらず、有価証券上場規程施行規則第 212 条第 5 項第 10 号の適用を受ける場合			
上場申請日	直前々期において適用される会計方針を用いた財務諸表・連結財務諸表又は当該書類に準ずるものとして当取引所が適当と認める書類（予）	一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査に基づく監査報告書（当取引所が適当と認める場合には、合理的と認められる基準に準拠した手続に基づく財務数値等に係る意見又は結論を記載した書面）を添付。	規則第 204 条①（４）g 規則第 212 条⑤（10）
申請会社が指名委員会等設置会社・監査等委員会設置会社である場合			
上場申請日	各委員会議事録及び執行役（指名委員会等設置会社の場合）・取締役（監査等委員会設置会社の場合）の決定に関する書面（写）	日常業務に関するものを除く。上場申請日以後は開催の都度提出。 ただし、電子開示手続き（EDINET）により提出している場合には、当該書類の提出は不要。	規則第 206 条（１）
〃	【指名委員会等設置会社の場合】 会社法第 416 条第 4 項に規定する取締役会の決議（業務の決定に関する執行役への委任事項）の内容を証する書面		規則第 204 条①（24）
〃	【監査等委員会設置会社の場合】 会社法第 399 条の 13 第 5 項に規定する取締役会の決議（業務の決定に関する取締役への委任事項）の内容を証する書面		規則第 204 条①（25）

提出時期	提出書類	備考	根拠
基準事業年度における影響度が20%以上となる連結子会社がある場合			
上場申請日	最近5年間の連結子会社の計算書類（連結財務諸表を作成している場合は連結計算書類も含む）（写）	有価証券報告書を作成している場合はその写し。	Ⅱの部 記載要領Ⅺ（1）
最近3年間及び申請事業年度に有価証券報告書等に訂正（訂正届出書、訂正発行登録書又は訂正報告書の提出）を行った場合			
上場申請日	訂正届出書、訂正発行登録書又は訂正報告書（写）	「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）」の「第二部組込情報」に添付されている訂正報告書は除く。	Ⅱの部 記載要領Ⅺ（2）
経営上重要な事実等が発生した場合			
発生後直ちに	当該事項に係る報告書		規則第206条（2）
申請会社が支配株主等を有する場合			
上場申請日	支配株主等に関する事項を記載した書面（予D）	審査期間中に内容に変更があった場合は、最新の内容に更新のうえ、再度提出。	規則第204条①（28）
非上場の親会社等を有している場合			
上場申請日	親会社等の適時開示等に係る確約書		ガイドラインⅡ5.（4） b
〃	非上場の親会社等に関する決算情報（予D）	非上場の親会社等が四半期財務諸表作成会社である場合で、審査期間中に決算情報が更新された場合は、最新の内容に更新のうえ、再度提出。	規則第204条①（26）
相互会社が組織変更後の株式会社の株券の新規上場を申請する場合			
上場申請日	最近1年間に終了する事業年度の社員総会又は総代会の招集通知及び社員総会資料又は総代会資料（写）		規則第204条①（23） a
〃	相互会社から株式会社への組織変更を社員総会又は総代会において決議したこと		規則第204条①（23） b

提出時期	提出書類	備考	根拠
	を証する書面及び株式会社の定款		
〃	保険業法第 87 条第 1 項に規定する書面（写）		規則第 204 条①（23） c
企業グループの構造が特殊なものとして当取引所が認める新規上場申請者の場合			
上場申請後遅滞なく	企業グループの構造に係るリスク情報に関して記載した報告書		規程第 204 条⑫（2）

第三者割当、ストックオプションの付与等に係る提出書類

提出時期	提出書類	備考	根拠
直接上場会社で第三者割当等による募集株式・新株予約権の割当を行なっている場合（基準事業年度の末日の 1 年前の日以後に割り当てたものに限る。ストックオプションとしての新株予約権の場合を除く。）			
上場申請日（上場申請日以後のときは遅滞なく）	（継続所有等に関する）確約を証する書類（予）（更）	（継続所有等に関する）確約書（写）でも可。この場合、「継続所有等に関する確約書リスト」を添付。	規則第 268 条① 規則第 270 条①
割当を受けた者が割当株式、割当新株予約権の譲渡を行った場合			
上場申請日（上場申請日以後のときは譲渡後直ちに）	第三者割当等による割当株式又は割当新株予約権の譲渡に関する通知書類（予）		規則第 268 条①（3） 規則第 270 条①（3）
ストックオプションとしての新株予約権（基準事業年度の末日の 1 年前の日以後に割り当てたものに限る）がある場合			
上場申請日（上場申請日以後のときは遅滞なく）	（継続所有等に関する）確約を証する書類（予）（更）	（継続所有等に関する）確約書（写）でも可。この場合、新株予約権の割当に関する契約内容を証する書類及び「継続所有等に関する確約書リスト」を添付。	規則第 272 条①（2） a 規則第 272 条①（2） c
〃	新株予約権の割当等に関する取締役会の決議の内容を	監査等委員会設置会社にあつては、取締役の決定を含	規則第 272 条①（2） b

提出時期	提出書類	備考	根拠
	証する書類（写）（予）	み、指名委員会等設置会社 にあっては、執行役の決定 を含む。	
ストックオプションとしての新株予約権（基準事業年度の末日の1年前の日以後に割り当てたもの に限る）を行使又は転換による株式又は新株予約権の交付がある場合			
＜上場申請日前に行使又は転換による株式又は新株予約権の交付がある場合＞			
上場申請日	（継続所有等に関する）確約 を証する書類（予）（更）	（継続所有等に関する）確 約書（写）でも可。この場 合、新株予約権の割当に関 する契約内容を証する書類 及び「継続所有等に関する 確約書リスト」を添付。	規則第 273 条②（1）
〃	新株予約権の割当等に関す る株主総会及びその割当に 関する取締役会の決議の内 容を証する書類（写）（予）	監査等委員会設置会社にあ っては、取締役の決定を含 み、指名委員会等設置会社 にあっては、執行役の決定 を含む。	規則第 273 条③（1）
＜上場申請日以後に行使又は転換による株式又は新株予約権の交付がある場合＞			
株式取得後 遅滞なく	（継続所有等に関する）確約 を証する書類	（継続所有等に関する）確 約書（写）でも可。	規則第 273 条②（2）

公募売出し・公開価格決定等に係る提出書類

（ただし、以下の書類については、電子開示手続き（EDINET）により提出が行われている場合には、当該書類の提出は不要です。）

提出時期	提出書類	備考	根拠
上場に際して公募・売出しを行う場合（未上場会社、他市場上場会社共通）			
上場申請後 遅滞なく	公募又は売出予定書（所）		規則第 245 条①
〃	同意書（T）	公募又は売出予定書に係る 同意書。	
財務局長等 提出後直ちに	有価証券届出書及びその添 付書類（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（3） a
〃	有価証券届出効力発生通知 書（写）		規則第 206 条（3） b
〃	有価証券通知書及びその添 付書類（写）	変更通知書を含む。	規則第 206 条（3） c
価格決定後 直ちに	時価総額算定書		規程第 205 条（2） b
申込期間終 了の日から 起算して 3 日目（休業 日を除く。） の日まで	公募又は売出実施通知書 （所）（証）（T）		規則第 250 条①
非取引参加者証券会社または外国証券業者が元引受契約等を締結する場合			
契約後遅滞 なく	契約書（写）		規則第 251 条
未上場会社で公募等をブック・ビルディング方式で行う場合			
上場承認ま で	委託販売団組成事務委託契 約申込書（所）（証）（T）	別添含む。	規則第 249 条②
決定後直ち に	公開価格及び決定の理由等 のお知らせ	プレスリリース	規則第 247 条②
〃	ブック・ビルディングの方法 に関する指針（証）	公募又は売出予定書に記 載。	規則第 255 条②
〃	仮条件及び決定の理由等 のお知らせ	プレスリリース	規則第 256 条②

提出時期	提出書類	備考	根拠
未上場会社で公募等を入札方式で行う場合			
上場申請日	特別利害関係者一覧表		規則第 204 条①（18） a
〃	子会社及び関連会社の一覧表及び当該関連会社の役員名簿		規則第 204 条①（18） b
〃	従業員名簿		規則第 204 条①（18） c
上場承認まで	競争入札事務委任契約書（証）（紙）		規則第 260 条①
決定後直ちに	入札後の公募・売価決定のお知らせ	プレスリリース	規則第 247 条②
〃	類似会社比率価格の算定書		規則第 259 条②（3）
〃	入札下限価格決定のお知らせ	プレスリリース	規則第 259 条②（4）
落札結果の通知日から起算して 3 日以内	落札者名簿（証）		規則第 264 条②
上場に際して公募・売出しを行う他市場上場会社の場合			
決定後直ちに	公募・売出の価格算定書	プレスリリース	—
上場に際して立会外分売を行う他市場上場会社の場合			
上場申請後遅滞なく	数量制限付分売予定書（所）		規則第 212 条①（6） b（a）
分売の日から起算して 3 日目（休業日を除く。）の日まで	数量制限付分売後の株式等の分布状況表（所）		規則第 212 条①（6） b（c）

提出時期	提出書類	備考	根拠
上場に際して公募・売出しを行わない未上場会社の場合			
上場申請日	新規上場申請に係る内国株券等の評価額算定書（証）（T）	上場申請時に決定していない場合は、決定後直ちに提出することも可。	規則第 204 条①（21） a
〃	新規上場申請に係る内国株券等の流動性確保に関する報告書（証）（T）	上場申請時に決定していない場合は、決定後直ちに提出することも可。	規則第 204 条①（21） b
上場日の 1 週間前まで	新規上場申請に係る内国株券等の流通参考値段報告書（証）（T）		規則第 253 条の 2 ②
〃	時価総額算定書	流通参考値段決定後直ちに提出。	規程第 205 条（2） b
未上場会社が公募等を行わない場合に当取引所が幹事取引参加者に株主からの売委託の同意等を要請した場合			
上場承認まで	売委託同意株数の確認報告書（証）		—
流通株式の定義に係る経過措置（国内の普通銀行、保険会社、事業法人等の所有する株式に係る例外）を適用する場合			
上場申請日	最近 5 年間に於いて提出された大量保有報告書、変更報告書又は訂正報告書（該当株主の所有目的（純投資）及び売買の状況が確認できるもの） 又は 保有状況報告書（写）（所）（予 D）	上場前の公募・売出し又は数量制限付分売を行う場合は、「公募又は売出予定書」又は「数量制限付分売予定書」と同時の提出も可（その場合、申請日にドラフトを提出）。	規則付則第 2 条 （2021 年 4 月 30 日公表）

その他提出資料

（ただし、以下の書類については、電子開示手続き（EDINET）により提出が行われている場合には、当該書類の提出は不要です。）

提出時期	提出書類	備考	根拠
上場申請事業年度初日以降上場日までに有価証券の募集若しくは売出しの発行登録又はその取下げを行った場合、又は発行登録による募集若しくは売出しを行った場合			
実施後直ちに	発行登録書及びその添付書類並びにその参照書類（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（4） a
〃	発行登録効力発生通知書（写）		規則第 206 条（4） b
〃	発行登録追補書類及びその添付書類並びにその参照書類（写）		規則第 206 条（4） c
〃	発行登録目論見書（仮を含む）及び発行登録追補目論見書（写）		—
〃	発行登録取下届出書（写）		規則第 206 条（4） d
上場申請事業年度初日以降上場日までに財務局長等に以下の書類を提出した場合			
財務局長等提出後直ちに	有価証券報告書（写）及びその添付書類	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） a
〃	半期報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） b
〃	臨時報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） d
〃	自己株券買付状況報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） e
〃	公開買付届出書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） f
〃	公開買付撤回届出書（写）		規則第 206 条（5） f
〃	公開買付報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） f
〃	公開買付意見表明報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） g

提出時期	提出書類	備考	根拠
〃	大量保有報告書及び変更報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） h
〃	内部統制報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（5） i
自社の発行する有価証券に関する以下の書類の送付を受けた場合			
提出者から送付を受けた後直ちに	公開買付届出書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（6） a
〃	公開買付撤回届出書（写）		規則第 206 条（6） a
〃	公開買付報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（6） a
〃	大量保有報告書及び変更報告書（写）	それぞれ訂正分を含む。	規則第 206 条（6） b
〃	公開買付意見表明報告書（写）	訂正分を含む。	規則第 206 条（7）
上場日が基準事業年度の末日の翌日以後 6 か月を経過した後となる場合			
遅滞なく	新規上場申請のための半期報告書	基準事業年度の翌事業年度の間会計期間に関するもの。中間監査報告書又は期中レビュー報告書は承認時までに提出。	規則第 206 条（9）

（２）新規上場申請のための有価証券報告書

①新規上場申請のための有価証券報告書の種類

「新規上場申請に伴う提出書類一覧表」にもあるように新規上場申請のための有価証券報告書には、Ⅰの部、Ⅱの部及び半期報告書があります。

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び新規上場申請のための半期報告書は、上場承認後、公衆縦覧に供されます。したがって、審査において申請会社の事業内容やリスク情報等が正しく、かつ投資者に分かりやすく記載されているか、また、開示府令に準じて正しく作成されているかについて確認させていただきます。

一方、新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）は、Ⅰの部に記載されている内容を前述の観点から確認を行ったり、事業内容、内部組織の状況等を理解するために用いる、審査の柱となる資料であります。なお、Ⅱの部はⅠの部と違い、審査資料という位置付けですので上場承認後も公衆縦覧に供されることはありません。

②新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の様式について

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）は、有価証券上場規程及び有価証券上場規程施行規則に基づいて、以下の様式でご提出ください。

また、継続開示会社の場合、直前々期の財務諸表・連結財務諸表及び監査報告書を添付する必要があります（規則第204条第1項4号bの2）。

Ⅰの部の項番	準ずる開示府令（注１）の様式
１．上場申請日において既に１年間継続して有価証券報告書を提出している者（注２、３）	
第一部	第２号の２様式「第三部」【追完情報】
第二部	第２号の２様式「第四部」【組込情報】
第三部	第２号様式「第四部」【特別情報】
第四部	第２号の４様式「第四部」【株式公開情報】
２．他の金融商品取引所に上場している者で既に１年間継続して有価証券報告書を提出している者（注２、３）	
第一部	第２号の２様式「第三部」【追完情報】
第二部	第２号の２様式「第四部」【組込情報】
第三部	第２号様式「第四部」【特別情報】
３．他の金融商品取引所に上場している者で上記２．に該当しない者（注３、４）	
第一部	第２号様式「第二部」【企業情報】
第二部	第３号様式「第二部」【提出会社の保証会社等の情報】
第三部	第２号様式「第四部」【特別情報】

4. 上記1. ～ 3. に該当しないもの（注4）	
第一部	第2号の4様式「第二部」【企業情報】
第二部	第3号様式「第二部」【提出会社の保証会社等の情報】
第三部	第2号の4様式「第三部」【特別情報】
第四部	第2号の4様式「第四部」【株式公開情報】

（注1）「企業内容等の開示に関する内閣府令」（昭和48年大蔵省令第5号）

（注2）「1年間継続して有価証券報告書を提出している者」には、基準事業年度の有価証券報告書提出実績はないが、他市場への上場等の理由により基準事業年度に有価証券届出書の提出実績があり、その後1年以上継続開示を行っている者も含まれます。

（注3）1. ～ 3. に該当する場合は、IPOの場合と同様に、【特別情報】における最近5事業年度分の財務諸表を2事業年度分に短縮することができます。

（注4）上場申請日時点と上場承認日時点において、記載対象となる直近の半期情報が確定していない場合には、上場申請日に提出する「Ⅰの部」の半期情報の記載内容はドラフト（例えば、項目のみの記載）でも結構です。

③新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）作成上の留意点

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）は、「新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）記載要領」にしたがって作成していただきます。なお、会社の業種業態によって記載要領の様式に合わせることが適当でない場合は、申請会社の判断で適当な様式に変えて記載していただいて差し支えありません。

また、審査担当者は新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）を手掛かりに事業内容の理解を進めますので、審査担当者の申請会社に対する理解を早め、審査を円滑に進めるためにも説明部分については会社の強み弱みを飾るところなくありのまま記載していただくようお願い致します。

2 新規上場申請にあたっての提出書類の様式（内国株券）等

新規上場申請にあたっての提出書類の様式（内国株券）及び新規上場申請にあたっての提出書類の作成要領等並びに新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅱの部）記載要領については、以下の東証ホームページをご参照ください。

(<https://www.jpx.co.jp/equities/listing-on-tse/documents/02.html>)